

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「未来投資戦略2017-Society5.0実現に向けた改革」(平成29年6月9日閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0の実現に向けて、産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな人材を育成する取組を支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等における、データサイエンティストの育成機能を強化するための教育プログラムを産官学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させる取組を支援する。【補助率:定額補助】									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	234	234	178	90				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		234	234	178	90	0			
	執行額		233	234	175					
	執行率 (%)		100%	100%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	98%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	研究拠点形成費等補助金	88	-							
	研究拠点形成等委員等旅費	0.7	-							
	研究拠点形成等謝金	0.6	-							
	研究拠点形成等業務旅費	0.5	-							
	研究拠点形成等業務庁費	0.1	-							
計		90	0							
活動内容 (アクティビティ)	大学において、文系理系を問わず様々な分野でデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材などといった、いわゆるデータサイエンティストの育成機能を強化するため、そのための教育プログラムを産官学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させる取組を支援。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	社会人のプログラム受講	事業により開発した教育プログラムの社会人受講者数	活動実績	人	755	1,434	1,523	-	-	
			当初見込み	人	373	473	473	473	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教員のFD活動への参加	事業によるFD活動に参加した教員数	活動実績	人	1,032	1,291	1,327	-	-	
			当初見込み	人	675	680	680	680	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)÷採択件数(件)			単位当たりコスト	百万円	47	47	35	-	
				計算式	百万円/件	234/5	234/5	175/5	-	

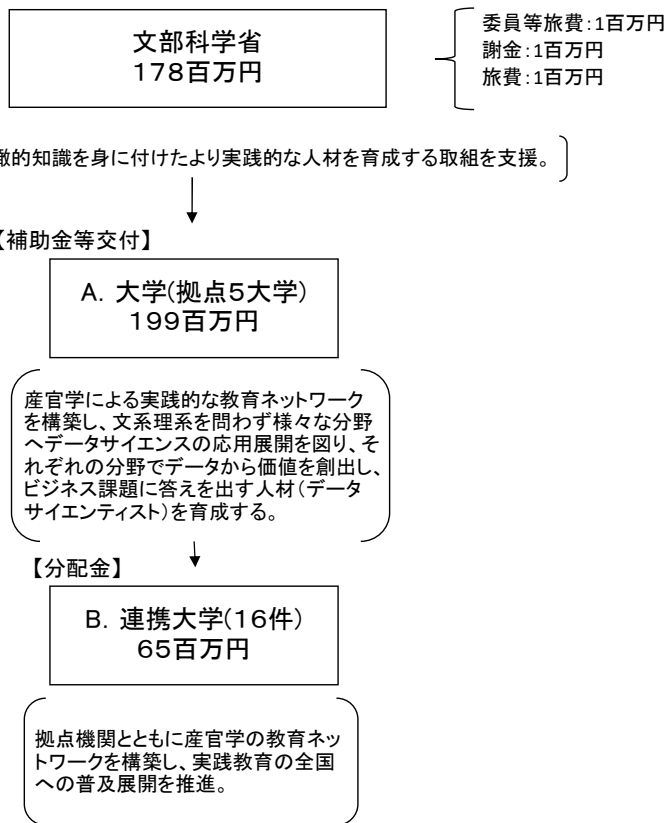
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業最終年度(令和4年度) における修了者数。	本事業により開発された教育 プログラムを受講し、修 了した受講者数		成果実績	名	546	884	1,237
目標値			名	340	490	500	-	500
達成度			%	160.6	180.4	247.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り							
政策 評価 書 URL 該当箇所	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf				
			該当箇所	2頁				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)、「未来投資戦略2017-Society5.0実現に向けた改革」(平成29年6月9日閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)、「世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)等を踏まえたものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国の重要な課題である、高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな人材を育成するための取組を支援するものであり、国が積極的に取り組むべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	Society5.0の実現に向けて、産学連携による課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、高い専門性と俯瞰的知識を身に付けたより実践的でハイブリッドな人材を育成することが、我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募の上、有識者による委員会の厳正な審査のうえ選定することで競争性等が確保され、我が国の高度人材育成に寄与している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助金交付要綱や公募要領で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	選定後、交付申請書により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	修了者数が目標値以上に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、大学や産業界によるネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	各大学等において教育プログラムを構築・実施し、人材育成に取り組んでおり、当初見込みを上回る実績が得られているところ。				
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、実施状況を踏まえたフォローアップを行い、必要に応じて改善を図ることとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定終了通り	本事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了する。本事業による成果については、引き続き各大学において活用するとともに、他大学への波及を促していく。					
備考						
超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業に関する文部科学省HPのURL: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/miraikachisouzou/1403520.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成30年度	新30-0007					
令和元年度	文部科学省 -	0128				
令和2年度	文部科学省	0127				
令和3年度	2021 文科	20	0132			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※なお、支出額は総事業費(自己負担金を含む)で記入しており、金額は単位未満四捨五入していることから、合計が予算額と一致しない場合がある

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.国立大学法人東海国立大学機構			B.国立大学法人九州工業大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分配金	3大学への分配金	21	人件費・謝金	人件費、謝金	11
人件費・謝金	人件費、謝金	18	間接経費	光熱費等	2
その他	外注費、印刷製本費、通信運搬費、諸経費	7	旅費	旅費	2
物品費	設備備品費、消耗品費	5	物品費	設備備品費、消耗品費	0.5
間接経費	光熱費等	3	その他	外注費、印刷製本費、通信運搬費、諸経費	0.1
旅費	旅費	2			
計		56	計		15.6

